

ついで、遊具の適切な配置のあり方も含め、計画的な再生整備を図っていきたい。

26年、視察で訪れた名古屋市には公園のベンチ設置にかかる寄附制度があった。寄贈していただいたベンチに贈った方の名前やメッセージが刻まれるものだが、区も今後の公園整備にあたって、遊具



日本共産党議員団

浦野 さとみ

子どもの貧困対策

直近5年間の小・中学校の就学援助認定率の平均は。小学校は22・4%、中学校は30・8%となっている。

ひとり親家庭等の医療費助成件数の5年前との比較は。22年度の2万2454件に対し、26年度は27年2月分までで2万3876件である。

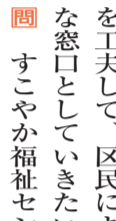
他区では子どもの貧困対策担当を設け、小学1年生を対象に、貧困の課題を探る実態調査を行うとしている。中野区も実態調査を行う。調査調査を行う予定はない。

27年度4月も認可保育園の多数の待機児が見込まれる。民間任せではなく、区の責任において認可保育園を中心に増設すべきだが、その緊急対応として廃校となった小学校等の活用を検討すべきでは。

区有施設の活用も含め、さまざまな角度から多様な対策を検討していきたい。

を含む施設にこのようなスポンサー制度の活用を検討してはかがか。

遊具については事故発生のリスクという難しい問題もあるが、ご提案を参考に、民間事業者・区民からの寄附、事業への参画など、民間活力を導入した公園経営の可能性について検討を進めたい。



自由民主党議員団

高橋 ちあき

地域支えあいの組織運営

すこやか福祉センターは、いまだに周知されていないのは。今後、キッズ・プラザや学童クラブの事業選定なども行われるが、施策が多岐に渡る状況で、身近なすこやか福祉センターと実感してもらおうにはどう取り組むのか。

保健福祉や子育ての利便性の高い総合窓口として、区民への訪問活動を強化しPRを工夫して、区民により身近な窓口としていきたい。

すこやか福祉センターには、地域ケア分野と地域支援分野がある。両分野について地域の人たちがどこまで理解しているのか。

行政の最前線として、両分野が一体となり、地域包括ケア体制を推進していかねればならないと考えている。特に地域ケア分野において

新たな施策では、地域の育成団体、町会と一層連携していけると考えている。区民により身近な施設と認識され、利用者視点に立ち、職員一丸となり取り組んでいきたい。

東北復興大祭典 東北復興大祭典を、東北復興を応援する中野区の一大会と位置付け、これか

平成27年度から始まる産前・産後サポートの新規事業は、どのような内容なのか。

母子保健相談支援事業、産前・産後サポート事業、産後ケア事業の三つで、10月からの開始を目指している。

これまでの相談やサービスで拡充した事業はあるのか。

平成27年4月から、母親学級と両親学級を再編し土日を中心に回数を増やす。また、妊婦栄養講習会に歯の健康の項目も含め、回数を増やす。

妊娠・出産期からの切れ目ない多様な子育て支援

平成27年度から始まる産前・産後サポートの新規事業は、どのような内容なのか。

母子保健相談支援事業、産前・産後サポート事業、産後ケア事業の三つで、10月からの開始を目指している。

これまでの相談やサービスで拡充した事業はあるのか。

らも実施していくのであれば、この事業を都市基盤部ではなく、経営室や都市政策推進室に担当を変更すべきでは。

全区的なものではなく、都市基盤部は東北復興全体の事務局としての機能を持っている。東北復興は議会も議員連盟をつくり、サポートしているが、27年度の実施に向け、どのように進めていくのか。

実行委員会を立ち上げ、計画・内容等の詳細が決まり次第、随時伝えていきたい。

区立小・中学校の2学期制 2学期制と3学期制について、教育委員会できちんと検証し、今後の方向性を検討するべきでは。

一定期間が経過しており、来年度、検証していきたい。

多岐にわたる業務がある窓口において、障害者相談支援事業所だけでは解決できないような問題については、庁内のどこが担当なのか。

すこやか福祉センターは事業者が円滑に業務ができるよう必要な対応をしている。障害者の場合、事業所のみでは対応が困難なケースについてはセンターの職員が対応するとともに、主に身体障害や知的障害については障害福祉分野と連携し、また、障害児については各センターが子ども家庭支援センターと連携して対応している。

事業所の委託について、

27年度から新規事業として、防犯カメラを全小学校の通学路に5台設置するが、設置の具体的な考え方は。

区域内に防犯カメラの少ない学校や、学校再編対象校など総合的に考慮し、設置箇所については、既に設置している箇所との整合性を図り、学校、PTA、警察などと連携し決めていきたい。

土曜日のスクールゾーン復活を、地域を含め広く働きかけるべきでは。

PTAが積極的に地域に働きかけができるよう、情報提供を行うとともに、連携・協力しながら進めていきたい。

法改正もあり環境の変化があったが、5年前から仕様書はほとんど変わっていないと聞く。仮に仕様書に不具合が生じている場合にはどこがその見直しをするのか。

仕様書は各すこやか福祉センター共通とし、地域活動推進分野が各センターと調整し、見直すこととしている。

事業所の現状について、委託事業者に見聞を聞く場はあるのか。

事業所のあり方等について意見交換する場は設けていない。今後はそのような場を持つよう検討していきたい。

区民の町会・自治会への加入促進に関する取り組みとして、中野区と中野区町会連合会と区内の不動産事業者団体による三者協定の締結に向けた基本協定の案が示されたようだが、その内容は。

不動産事業者団体の役割として、住宅販売や賃貸住宅の管理、仲介の際、区が提供



中野区議会は、虚礼等の廃止を決議しています
贈らない
求めない
受け取らない
《虚礼等廃止の主な事項》
●時候の挨拶状の送付
●中元、歳暮等の贈答
●慶事、甲事についての廃止事項
①祝儀、香典、供花の贈与
②祝電、弔電等の発送
●病氣等の見舞いにおける金品等の贈与
●新聞、雑誌、名簿、掲示板等への広告
●各種行事、各種団体に対する寄付・カンパ、祝儀、祝電、金品等の贈与等



自由民主党議員団

伊藤 正信

平成27年度予算

平成27年度一般会計予算は1327億3800万円、対前年度比10%増となった。このような大幅増額になったことに対する区の認識は。

子ども・子育て支援新制度やマイナンバー制度等への対応のほか、中野駅西側橋上駅舎等も含めた周辺のまちづくりが具体的な段階に入ったことや、新区役所などの用地の買い取りなどにより増額となつた。また、5・6%の伸びを示した扶助費については、経常経費等の見直しを常に行いながら、事業執行方法の工夫等も必要だと認識している。

電柱・電線類の地中化 欧米やアジアの主要都市の無電柱化率の現状を見ると、ロンドン、パリ、香港が100%、台北が95%、シンガポールが93%、韓国のソウルが46%、ジャカルタが35%となっている。日本の無電柱化率は、東京23区が7・3%、大阪が5%となっている。23区の中でも、都市部では無電柱化率は高いと思うが、中野区は何%で、23区中何番目か。



隅切り部分に取り残された電柱

中野区の無電柱化率は、1・0%で、23区の中でも下(次頁へ続く)